真岡市行政評価システム
評価対象年度　平成29 年度

事務事業マネージメントシート

作成日　平成30 年　04 月　23 日

事務事業名	固定資産台帳縦覧・閲覧事務			担当	総務部　税務課　固定資産税係
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり		増補版施策名	
施策名	4	健全な財政運営		☐ 実施計画上の主要事業	
関連個別計画				事業期間	☐ 単年度のみ
法令根拠	地方税法、真岡市税条例				■ 単年度繰返（開始年度　昭和29　年度～）
予算科目	1.一般会計	2.総務費	2.徴税費	2.徴税費	☐ 期間限定複数年度（　　年度～　　年度）
事業概要	納税者が他の土地や家屋の評価額について縦覧できるようにすることで、評価額の適正さを判断できるようにするものである。また、平成15年度の法改正により、多くの納税者が他の資産との比較をできるようになった。納税者が評価額の適正さをチェックすることにより、市の評価事務そのものの適正さを保障することに寄与するものである。固定資産の評価替えは3年に1度実施しており、30年度評価替え実施。				

1. 現状把握の部　(1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動）

29年度実績
公示及び「weekly news もおか」に掲載し、4月1日から5月31日（第1期の納期限）まで縦覧を実施。閲覧は年間を通して可能である。

30年度計画
29年度に同じ。

⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移

	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
ア	縦覧者及び閲覧者	人	83	83	91	60	80
イ							
ウ							
エ							
オ							

②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等

固定資産税納税者（同意を受けた者を含む。）

⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移

	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
ア	固定資産税納税義務者	人	30,868	31,116	31,369	31,635	31,869
イ							
ウ							
エ							
オ							

③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）

課税の公平･正確性を確保する。

⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移

	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
ア	納税義務者の縦覧及び閲覧者の割合	%	0.27	0.27	0.29	0.19	0.25
イ	審査の申出件数	件	0	1	0	1	1
ウ							
エ							
オ							

④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか）

正確な賦課に基づき確実な収納に結びつける。

⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移

	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
ア	評価額を理解した納税義務者の割合	%	100	100	100	100	100
イ							
ウ							
エ							
オ							

(2) 総事業費の推移

				単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	684	685	683	684	684
	事業費計（A）			千円	684	685	683	684	684
	人件費		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
			延べ業務時間	時間	70	70	70	70	70
			人件費計（B）	千円	295	293	291	291	291
	トータルコスト(A)+(B)			千円	979	978	974	975	975

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？いつごろどんな経緯で開始されたのか。	法律の施行により開始したものである。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	平成6年度から課税明細書の送付を開始したことで、個別の評価額が開示されるようになった。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	